

愛媛県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果

愛媛県出資法人経営評価専門委員会

1 平成 27 年度経営評価の進め方

「愛媛県出資法人経営評価指針」（以下「指針」という。）に基づき、経営評価検証シートをもとに、22 の出資法人及び県所管課による自己点検評価（1 次評価）を踏まえ、当委員会による外部評価（2 次評価）を実施した。

(1) 重点経営評価法人の選定

1 次評価の結果を基に重点的に経営評価を行う法人を選定し、出資法人及び県所管課に対して現地調査・ヒアリングを実施した。

(2) その他協議事項

- 直近 5 年間のうち 3 期以上赤字を計上し、かつ直近 5 年で純資産が減少した法人（6 法人）には、28 年度中に中長期的経営計画の策定を求める。
- 県職員の派遣又は兼務がある法人（4 法人）には、28 年度中に県派遣職員等の適正化の検討を求める。

《検討の経過》

実施日・期間	内 容	協議事項等
平成 27 年 6～7 月	出資法人・県所管課による 1 次評価の実施	
11 月 5 日	第 1 回経営評価専門委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 27 年度の進め方協議 ・ 1 次評価結果について
	第 1 回打合せ会	<ul style="list-style-type: none"> ・ ヒアリング対象法人の選定等について ・ 中長期的経営計画及び県派遣職員適正化計画について
12 月 14 日	第 1 回ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> (一財) 愛媛県廃棄物処理センター (公財) 伊方原子力広報センター (公財) えひめ農林漁業振興機構
12 月 27 日	第 2 回ヒアリング	(公財) 愛媛県動物園協会
	第 2 回打合せ会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県出資法人の中長期的経営計画の策定について
平成 28 年 2 月 12 日	第 2 回経営評価専門委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2 次評価の審議
3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2 次評価及び評価期間総括の公表 	

2 基本的取組事項

(1) 出資法人の自主性・自律性の向上

① 経営基盤の充実・強化 ⇒ 赤字法人3法人増、赤字額約245.7%増(26年度決算)

○ 単年度赤字額が1千万円を超える法人は2法人(25年度に同じ)。

年 度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	増減(H25⇒26)
赤字法人数	10 法人	5 法人	6 法人	9 法人	+3 法人
赤字額	96,377 千円	43,647 千円	31,569 千円	109,134 千円	77,565 千円 (245.7%増)

② 役職員数及び給与制度の見直し ⇒ 役員は6.4%増、職員は1.5%増

年 度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	増減(H25⇒26)
役員数	308 人	276 人	255 人	249 人	△6 人 (2.4%減)
職員数	735 人	717 人	712 人	723 人	+11 人 (1.5 %増)

(2) 県の関与の適正化

① 財政的な関与の見直し ⇒ 県補助金・負担金・委託金は0.7%減

年 度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	増減(H25⇒26)
県補助金 負担金	750 百万円	369 百万円	386 百万円	422 百万円	+36 百万円 (9.3%増)
県委託料	2,528 百万円	2,521 百万円	2,866 百万円	2,805 百万円	△61 百万円 (2.1%減)
計	3,278 百万円	2,890 百万円	3,252 百万円	3,227 百万円	△25 百万円 (0.7%減)

② 人的関与の見直し ⇒ 県職員派遣は3名減(8.3%減)

県OB役職員は3名増(6.2%増)

- 県派遣職員は、えひめ産業振興財団で1人増、土地開発公社で4人減
- 県OB職員は、えひめ農林漁業振興機構で3人増、社会福祉事業団で1人減、愛媛県土地開発公社で1人増

年 度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	増減(H25⇒26)
県派遣職員数	33 人	34 人	36 人	33 人	△3 人 (8.3%減)
県退職者数	47 人	48 人	48 人	51 人	+3 人 (6.2%増)

(3) 法人情報等の積極的な開示等 ⇒ 法人ホームページ開設率95%(21法人/22法人)

- 1法人を除き開設済み。